



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫 TEL 03 (6838) 5481
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 飴嶋 隆嗣 配当支払開始予定日 平成28年12月12日
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,524,328	△1.2	926,484	26.3	896,905	25.0	476,096	26.2
28年3月期第2四半期	5,588,958	4.0	733,464	24.1	717,419	21.2	377,319	30.0

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 29年3月期第2四半期 319,189百万円 (△3.0%) 28年3月期第2四半期 328,955百万円 (25.4%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	230.90	—
28年3月期第2四半期	178.37	—

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	20,447,251	11,136,390	8,757,222	42.8	4,298.90
28年3月期	21,035,931	11,240,082	8,833,806	42.0	4,214.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
29年3月期	—	60.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	11,410,000	△1.1	1,470,000	9.0	1,440,000	8.3	770,000	4.4	円 銭 376.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	2,096,394,470株	28年3月期	2,096,394,470株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	59,309,986株	28年3月期	255,269株
----------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	2,061,934,989株	28年3月期2Q	2,115,360,234株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び22ページをご覧ください。

当社は、平成28年11月11日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	475,000	△9.0	341,000	△11.2	337,000	△11.7	317,000	△52.5	円 銭 155.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【第2四半期連結会計期間】	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 後発事象	18
4. (参考) 四半期財務諸表	19
(1) 四半期貸借対照表	19
(2) 四半期損益計算書	21
【第2四半期累計期間】	21
《予想の前提条件その他の関連する事項》	22

(別紙) 株式の状況(平成28年9月30日現在)

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成29年3月期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	55,890	55,243	△646	△1.2%
営業費用	48,555	45,978	△2,577	△5.3%
営業利益	7,335	9,265	1,930	26.3%
税引前四半期純利益	7,174	8,969	1,795	25.0%
当社に帰属する 四半期純利益	3,773	4,761	988	26.2%

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）において、NTTグループは、平成27年5月に策定・公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」に基づき、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、イギリスの保険事業者Admin Reやオーストラリアのビクトリア州交通局などからの受注を獲得しました。

さらに、グループ各社におけるサービス／オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組みました。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社の連携を更に深める仕組み作りに取り組みました。

《国内ネットワーク事業の効率化／収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。昨年立ち上げたプロジェクトチームを中心に、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の検討を進めております。

また、地域通信セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」の取り組みを推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が690万契約となったほか、移動通信セグメントにおいては、「ウルトラパック」の提供を開始するなど、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の拡充を進めたことなどにより、同プランの契約数が3,340万契約となるなど、収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組みました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、Jリーグ、DAZNとスタジアム・ホームタウンのICT化を図る「スマートスタジアム事業」における協業契約を締結いたしました。

また、ファナック株式会社と、エッジコンピューティング技術とICT基盤活用などに係る協業を行うことに合意しました。本協業により、同社が開発を進めているオープンプラットフォーム「FANUC Intelligent Edge Link and Drive system (FIELD system)」の早期確立とサービス開始を支えるとともに、デファクトスタンダード化をめざします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆5,243億円(前年同期比1.2%減)、営業費用は4兆5,978億円(前年同期比5.3%減)となりました。営業利益は9,265億円(前年同期比26.3%増)、税引前四半期純利益は8,969億円(前年同期比25.0%増)、当社に帰属する四半期純利益は4,761億円(前年同期比26.2%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成29年3月期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位：億円)

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	16,806	16,204	△601	△3.6%
営業費用	15,260	13,882	△1,378	△9.0%
営業利益	1,546	2,322	776	50.2%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少などにより、1兆6,204億円(前年同期比3.6%減)となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化に加え、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響などにより、1兆3,882億円(前年同期比9.0%減)となりました。以上の結果、営業利益は、2,322億円(前年同期比50.2%増)となりました。

契約数

(単位：千契約)

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	増 減	増減率
フレッツ光(コラボ光含む)	19,259	19,704	445	2.3%
NTT東日本	10,666	10,958	291	2.7%
NTT西日本	8,593	8,746	153	1.8%
(再) コラボ光	4,691	6,917	2,226	47.5%
NTT東日本	3,077	4,337	1,260	41.0%
NTT西日本	1,615	2,580	966	59.8%
ひかり電話	17,374	17,545	170	1.0%
NTT東日本	9,123	9,242	120	1.3%
NTT西日本	8,252	8,302	51	0.6%

(注) 1. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

2. 「ひかり電話」は、チャンネル数(単位：千)を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成29年3月期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	10,972	10,388	△584	△5.3%
営業費用	10,496	9,967	△530	△5.0%
営業利益	476	422	△54	△11.4%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、「OCN光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加があったものの、固定音声関連収入の減少や、海外ビジネスにおける為替影響などにより、1兆388億円（前年同期比5.3%減）となりました。一方、営業費用は、販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、9,967億円（前年同期比5.0%減）となりました。以上の結果、営業利益は、422億円（前年同期比11.4%減）となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成29年3月期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	22,150	22,880	730	3.3%
営業費用	17,539	17,043	△496	△2.8%
営業利益	4,612	5,837	1,226	26.6%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少があったものの、「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の拡大などによるIP系・パケット通信収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、2兆2,880億円（前年同期比3.3%増）となりました。一方、営業費用は、「ドコモ光」やスマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、端末機器原価の減少やコスト効率化の取り組みに加え、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響により、1兆7,043億円（前年同期比2.8%減）となりました。以上の結果、営業利益は、5,837億円（前年同期比26.6%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	70,964	72,943	1,980	2.8%
（再）カケホーダイ&パケあえる	29,704	33,416	3,712	12.5%
LTE (Xi) サービス	38,679	41,281	2,603	6.7%
FOMAサービス	32,285	31,662	△623	△1.9%

（注）携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

【データ通信事業セグメント】

平成29年3月期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:億円)

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	7,457	7,621	163	2.2%
営業費用	7,075	7,262	186	2.6%
営業利益	382	359	△23	△6.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、海外ビジネスにおける為替影響があったものの、国内ビジネスの規模拡大などにより、7,621億円(前年同期比2.2%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加及びM&Aに関連した一時的な費用の影響などにより、7,262億円(前年同期比2.6%増)となりました。以上の結果、営業利益は、359億円(前年同期比6.0%減)となりました。

【その他の事業セグメント】

平成29年3月期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:億円)

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	5,678	5,676	△2	△0.0%
営業費用	5,401	5,379	△22	△0.4%
営業利益	276	297	21	7.4%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、金融事業の増収があったものの、不動産事業の減収などにより、前年同期比ほぼ横ばいの5,676億円となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の減少などにより、同様にほぼ横ばいの5,379億円(前年同期比0.4%減)となりました。以上の結果、営業利益は、297億円(前年同期比7.4%増)となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆3,904億円の収入となりました。前年同期比では、1,211億円（9.5%）増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、8,765億円の支出となりました。前年同期比では、429億円（4.7%）支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、5,624億円の支出となりました。前年同期比では、3,714億円（194.4%）支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が増加したことや子会社による自己株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して738億円（6.8%）減少し、1兆145億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	12,694	13,904	1,211	9.5%
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,195	△8,765	429	4.7%
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,910	△5,624	△3,714	△194.4%

（3）連結業績予想に関する定性的情報

NTTグループは、平成27年5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」としての自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくとともに、B2B2Xモデルを更に推進し新たな取り組みを積極的に打ち出してきました。このような中、直近の状況を踏まえ、業績予想を以下のとおり見直しいたします。

営業収益につきましては、海外事業の拡大による増収はあるものの、円高による為替影響等を見込み、当初計画比400億円減の11兆4,100億円に下方修正いたします。

一方、営業利益につきましては、国内事業の上期業績をふまえ、当初計画比400億円増の1兆4,700億円に上方修正いたします。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、22ページをご参照ください。

2. その他の情報

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更

減価償却方法の変更

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、平成28年4月1日より原則として定額法に変更しております。

当社グループは、ネットワーク事業における光サービスやLTEサービスのエリア拡大が概ね完了することから、設備投資を機能維持対応へシフトし、設備利用効率の向上を推進しております。ネットワークサービスにおいては、固定通信、移動通信双方のお客様に長期継続利用いただける光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」等の提供を開始しております。こうした取り組みにより、今後は有形固定資産の安定的な使用が見込まれています。

こうした理由から、定額法による減価償却が、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考え、変更を実施いたしました。

この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額等についても検証し、一部の資産について見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の減価償却費は126,663百万円及び63,039百万円減少しています。また、当社に帰属する四半期純利益、1株当たり当社に帰属する四半期純利益は、それぞれ70,817百万円及び34,773百万円、34.34円及び17.07円増加しています。

子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成28年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ△214百万円、△1,454百万円及び△1,408百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	1,088,275	1,014,481	△73,794
短期投資	33,076	86,887	53,811
受取手形及び売掛金	2,733,116	2,421,865	△311,251
貸倒引当金	△45,236	△51,389	△6,153
未収入金	473,192	455,112	△18,080
棚卸資産	414,581	440,509	25,928
前払費用及びその他の流動資産	469,529	604,298	134,769
繰延税金資産	260,446	244,026	△16,420
流動資産合計	5,426,979	5,215,789	△211,190
有形固定資産			
電気通信機械設備	11,586,812	11,461,117	△125,695
電気通信線路設備	15,870,097	15,942,341	72,244
建物及び構築物	6,069,437	6,079,447	10,010
機械、工具及び備品	1,996,898	1,974,823	△22,075
土地	1,273,209	1,271,328	△1,881
建設仮勘定	382,196	416,130	33,934
小計	37,178,649	37,145,186	△33,463
減価償却累計額	△27,626,728	△27,687,110	△60,382
有形固定資産合計	9,551,921	9,458,076	△93,845
投資及びその他の資産			
関連会社投資	515,716	475,081	△40,635
市場性のある有価証券及びその他の投資	474,247	442,158	△32,089
営業権	1,229,208	1,134,735	△94,473
ソフトウェア	1,212,482	1,171,417	△41,065
その他の無形資産	391,977	348,156	△43,821
その他の資産	1,486,840	1,438,190	△48,650
繰延税金資産	746,561	763,649	17,088
投資及びその他の資産合計	6,057,031	5,773,386	△283,645
資産合計	21,035,931	20,447,251	△588,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	129,656	172,174	42,518
1年以内の返済予定長期借入債務	476,777	510,032	33,255
買掛金	1,572,797	1,144,216	△428,581
短期リース債務	14,711	14,068	△643
未払人件費	430,248	419,247	△11,001
未払法人税等	249,356	203,537	△45,819
未払消費税等	83,481	74,183	△9,298
前受金	290,132	313,326	23,194
その他の流動負債	493,970	549,578	55,608
流動負債合計	3,741,128	3,400,361	△340,767
固定負債			
長期借入債務	3,546,203	3,390,889	△155,314
長期リース債務	27,630	25,959	△1,671
未払退職年金費用	1,688,611	1,708,783	20,172
ポイントプログラム引当金	89,003	81,777	△7,226
繰延税金負債	166,547	153,290	△13,257
その他の固定負債	491,630	500,954	9,324
固定負債合計	6,009,624	5,861,652	△147,972
償還可能非支配持分	45,097	48,848	3,751
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,879,560	2,878,687	△873
利益剰余金	5,074,234	5,424,348	350,114
その他の包括利益(△損失)累積額	△57,055	△215,416	△158,361
自己株式	△883	△268,347	△267,464
株主資本合計	8,833,806	8,757,222	△76,584
非支配持分	2,406,276	2,379,168	△27,108
資本合計	11,240,082	11,136,390	△103,692
負債及び資本合計	21,035,931	20,447,251	△588,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減 (△)
営業収益			
固定音声関連収入	667,569	619,316	△48,253
移動音声関連収入	407,732	429,604	21,872
IP系・パケット通信収入	1,875,303	1,901,368	26,065
通信端末機器販売収入	463,798	423,074	△40,724
システムインテグレーション収入	1,437,299	1,397,071	△40,228
その他の営業収入	737,257	753,895	16,638
営業収益合計	5,588,958	5,524,328	△64,630
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,149,106	1,153,397	4,291
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	431,113	406,441	△24,672
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,034,476	986,249	△48,227
減価償却費	871,639	716,473	△155,166
減損損失			
営業権	—	4,471	4,471
その他	3,631	10,197	6,566
販売費及び一般管理費	1,365,529	1,320,616	△44,913
営業費用合計	4,855,494	4,597,844	△257,650
営業利益	733,464	926,484	193,020
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△22,064	△19,780	2,284
受取利息	8,737	8,621	△116
その他、純額	△2,718	△18,420	△15,702
営業外損益合計	△16,045	△29,579	△13,534
税引前四半期純利益	717,419	896,905	179,486
法人税等	227,305	281,444	54,139
当年度分	239,266	246,678	7,412
繰延税額	△11,961	34,766	46,727
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	490,114	615,461	125,347
持分法による投資利益(△損失)	7,512	10,065	2,553
四半期純利益	497,626	625,526	127,900
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	120,307	149,430	29,123
当社に帰属する四半期純利益	377,319	476,096	98,777
1株当たり情報*：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	2,115,360,234	2,061,934,989	
当社に帰属する四半期純利益(円)	178.37	230.90	

* 前第2四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減 (△)
四半期純利益	497,626	625,526	127,900
その他包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	△24,156	△18,302	5,854
未実現デリバティブ評価損益	△849	△2,009	△1,160
外貨換算調整額	△32,160	△178,873	△146,713
年金債務調整額	1,107	5,812	4,705
その他の包括利益(△損失)合計	△56,058	△193,372	△137,314
四半期包括利益(△損失)合計	441,568	432,154	△9,414
控除:非支配持分に帰属する四半期包括利益	112,613	112,965	352
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	328,955	319,189	△9,766

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成27年7月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減 (△)
営業収益			
固定音声関連収入	331,193	307,546	△23,647
移動音声関連収入	214,602	216,627	2,025
IP系・パケット通信収入	941,595	953,319	11,724
通信端末機器販売収入	240,040	236,358	△3,682
システムインテグレーション収入	764,256	708,761	△55,495
その他の営業収入	390,815	384,978	△5,837
営業収益合計	2,882,501	2,807,589	△74,912
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	593,062	606,143	13,081
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	234,501	231,175	△3,326
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	558,721	484,516	△74,205
減価償却費	439,064	357,275	△81,789
減損損失			
営業権	—	4,471	4,471
その他	3,600	9,818	6,218
販売費及び一般管理費	678,846	675,102	△3,744
営業費用合計	2,507,794	2,368,500	△139,294
営業利益	374,707	439,089	64,382
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△11,086	△9,774	1,312
受取利息	4,372	4,289	△83
その他、純額	△17,954	17,194	35,148
営業外損益合計	△24,668	11,709	36,377
税引前四半期純利益	350,039	450,798	100,759
法人税等	110,711	142,519	31,808
当年度分	127,160	117,367	△9,793
繰延税額	△16,449	25,152	41,601
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	239,328	308,279	68,951
持分法による投資利益(△損失)	3,201	5,452	2,251
四半期純利益	242,529	313,731	71,202
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	58,383	81,263	22,880
当社に帰属する四半期純利益	184,146	232,468	48,322
1株当たり情報：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	2,113,548,297	2,037,089,579	
当社に帰属する四半期純利益(円)	87.13	114.12	

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成27年7月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで)	増 減 (△)
四半期純利益	242,529	313,731	71,202
その他包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	△22,215	△3,600	18,615
未実現デリバティブ評価損益	△1,251	△5,387	△4,136
外貨換算調整額	△3,875	△78,093	△74,218
年金債務調整額	600	3,236	2,636
その他の包括利益(△損失)合計	△26,741	△83,844	△57,103
四半期包括利益(△損失)合計	215,788	229,887	14,099
控除:非支配持分に帰属する四半期包括利益	56,486	64,675	8,189
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	159,302	165,212	5,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	497,626	625,526	127,900
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	871,639	716,473	△155,166
減損損失	3,631	14,668	11,037
繰延税額	△11,961	34,766	46,727
固定資産除却損	32,595	32,753	158
固定資産売却益	△10,620	△14,188	△3,568
持分法による投資(△利益)損失	△7,512	△10,065	△2,553
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	178,611	263,040	84,429
棚卸資産の(△増加)減少額	△86,458	△42,369	44,089
その他の流動資産の(△増加)減少額	△77,437	△84,175	△6,738
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△260,930	△254,909	6,021
未払消費税等の増加(△減少)額	△71,141	△6,511	64,630
前受金の増加(△減少)額	53,104	34,708	△18,396
未払法人税等の増加(△減少)額	85,711	△43,784	△129,495
その他の流動負債の増加(△減少)額	28,703	22,656	△6,047
未払退職年金費用の増加(△減少)額	30,928	20,592	△10,336
その他の固定負債の増加(△減少)額	3,330	15,576	12,246
その他	9,541	65,685	56,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,360	1,390,442	121,082

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	増減(△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△634,850	△638,891	△4,041
無形固定資産の取得による支出	△180,705	△196,713	△16,008
有形固定資産の売却による収入	33,159	21,480	△11,679
長期投資による支出	△26,287	△23,484	2,803
長期投資の売却及び償還による収入	20,845	42,097	21,252
新規連結子会社の取得による支出(取得現金 控除後)	△109,540	△10,474	99,066
短期投資による支出	△13,828	△79,097	△65,269
短期投資の償還による収入	12,691	24,462	11,771
その他	△20,959	△15,909	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,474	△876,529	42,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	297,062	149,354	△147,708
長期借入債務の返済による支出	△339,832	△201,187	138,645
短期借入債務の増加による収入	2,943,685	1,987,414	△956,271
短期借入債務の返済による支出	△2,919,457	△1,936,943	982,514
配当金の支払額	△95,274	△125,768	△30,494
自己株式の売却及び取得(純額)	△85,126	△267,514	△182,388
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△4,202	△113,838	△109,636
その他	12,118	△53,917	△66,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,026	△562,399	△371,373
現預金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	△22,670	△24,052
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	160,242	△71,156	△231,398
現預金及び現金同等物の期首残高	849,174	1,088,275	239,101
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増加(△減少)額	2,028	△2,638	△4,666
現預金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,444	1,014,481	3,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	1,441,150	1,352,117	△89,033
セグメント間取引	239,420	268,316	28,896
小計	1,680,570	1,620,433	△60,137
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,056,567	995,603	△60,964
セグメント間取引	40,673	43,242	2,569
小計	1,097,240	1,038,845	△58,395
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	2,193,723	2,264,457	70,734
セグメント間取引	21,305	23,579	2,274
小計	2,215,028	2,288,036	73,008
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	700,644	713,590	12,946
セグメント間取引	45,069	48,466	3,397
小計	745,713	762,056	16,343
その他の事業			
外部顧客に対するもの	196,874	198,561	1,687
セグメント間取引	370,886	369,047	△1,839
小計	567,760	567,608	△152
セグメント間取引消去	△717,353	△752,650	△35,297
合計	5,588,958	5,524,328	△64,630

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	154,611	232,247	77,636
長距離・国際通信事業	47,600	42,180	△5,420
移動通信事業	461,166	583,738	122,572
データ通信事業	38,185	35,888	△2,297
その他の事業	27,635	29,691	2,056
合計	729,197	923,744	194,547
セグメント間取引消去	4,267	2,740	△1,527
営業利益	733,464	926,484	193,020

【第2四半期連結会計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	723,170	678,741	△44,429
セグメント間取引	120,897	138,799	17,902
小計	844,067	817,540	△26,527
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	558,374	496,925	△61,449
セグメント間取引	20,731	22,900	2,169
小計	579,105	519,825	△59,280
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,127,354	1,167,395	40,041
セグメント間取引	10,810	11,971	1,161
小計	1,138,164	1,179,366	41,202
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	361,826	362,963	1,137
セグメント間取引	23,652	25,611	1,959
小計	385,478	388,574	3,096
その他の事業			
外部顧客に対するもの	111,777	101,565	△10,212
セグメント間取引	188,819	193,895	5,076
小計	300,596	295,460	△5,136
セグメント間取引消去	△364,909	△393,176	△28,267
合計	2,882,501	2,807,589	△74,912

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	83,480	104,456	20,976
長距離・国際通信事業	26,380	15,162	△11,218
移動通信事業	226,400	285,425	59,025
データ通信事業	19,327	14,020	△5,307
その他の事業	17,320	17,361	41
合計	372,907	436,424	63,517
セグメント間取引消去	1,800	2,665	865
営業利益	374,707	439,089	64,382

「2(3)会計方針の変更」に記載のとおり、平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を原則として定額法に変更し、一部の有形固定資産について残存価額等の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で51,221百万円、「長距離・国際通信事業」で4,354百万円、「移動通信事業」で69,430百万円、「その他の事業」で2,187百万円増加し、「データ通信事業」で529百万円減少しております。なお、「合計」で126,663百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で23,621百万円、「長距離・国際通

信事業」で1,812百万円、「移動通信事業」で36,049百万円、「データ通信事業」で297百万円、「その他の事業」で1,261百万円、「合計」で63,039百万円増加しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,768	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	122,225	60	平成28年 9月30日	平成28年 12月12日

② 自己株式に関する事項

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年6月14日に普通株式59,038,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により267,384百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

（7）後発事象

Dell Systems Corporation 等の買収及びITサービス関連事業の譲受

NTTデータは、平成28年11月2日（米国時間）にDell Inc. より、NTTデータの子会社であるNTT DATA, Inc. 等3社を通じて、Dell Systems Corporation、Dell Technology & Solutions Limited、Dell Services Pte. Ltd. の発行済株式の100%、およびU.S. Services L.L.C. の持分を100%取得し、連結子会社としました。加えて、NTTデータの子会社であるNTT DATA Inc. 等3社を通じてDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業を譲り受けました。これらの合計の取得対価は2,999百万米ドルであります。

当該譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指します。当該譲り受けは取得法により会計処理されますが、連結財務諸表の公表日において当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、詳細な情報は開示しておりません。

NTTドコモにおける自己株式の取得

平成28年4月28日、NTTドコモの取締役会は、平成28年5月2日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、平成28年10月に、普通株式2,006,600株を東京証券取引所における投資一任契約に基づく市場買付により5,113百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が上昇しておりますが重要な変動はありません。当該取引に伴う持分変動差額については、平成28年12月31日時点の連結貸借対照表において資本剰余金に計上する予定であります。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119	592
売掛金	1,573	218
貯蔵品	337	387
関係会社預け金	177,796	56,874
その他	371,541	312,058
流動資産合計	551,369	370,130
固定資産		
有形固定資産	150,044	144,967
無形固定資産	16,609	12,590
投資その他の資産		
関係会社株式	5,083,451	5,096,927
関係会社長期貸付金	1,211,416	1,200,894
その他	39,171	37,077
投資その他の資産合計	6,334,039	6,334,899
固定資産合計	6,500,693	6,492,457
資産合計	7,052,062	6,862,588

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	709	74
1年内償還予定の社債	170,000	159,722
1年内返済予定の長期借入金	106,600	100,600
未払法人税等	601	9,855
関係会社預り金	54,113	57,786
その他	24,669	25,512
流動負債合計	356,693	353,551
固定負債		
社債	686,391	626,693
長期借入金	1,205,874	1,205,074
関係会社長期借入金	50,000	100,000
退職給付引当金	31,233	31,936
資産除去債務	1,405	1,419
その他	2,540	2,476
固定負債合計	1,977,445	1,967,600
負債合計	2,334,138	2,321,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,826
利益剰余金	1,108,698	1,200,727
自己株式	△883	△268,347
株主資本合計	4,718,591	4,543,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△666	△1,721
評価・換算差額等合計	△666	△1,721
純資産合計	4,717,924	4,541,435
負債純資産合計	7,052,062	6,862,588

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	256,587	301,930
営業費用	61,348	60,251
営業利益	195,239	241,678
営業外収益		
受取利息	8,105	6,410
物件貸付料	5,243	5,200
雑収入	824	752
営業外収益合計	14,173	12,363
営業外費用		
支払利息	6,354	5,945
社債利息	6,573	5,108
雑支出	2,683	3,592
営業外費用合計	15,611	14,646
経常利益	193,801	239,395
特別損失	—	21,063
税引前四半期純利益	193,801	218,332
法人税等	619	534
四半期純利益	193,181	217,797
(参考) 営業収益の主な内訳		
受取配当金	191,745	237,421
グループ経営運営収入	9,252	10,546
基盤的研究開発収入	50,999	50,000

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成28年9月30日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	人				個人以外	個人			
	4	259	69	5,638	1,491	759	689,599	697,819	—
所有株式数（単元）	6,791,447	3,645,577	191,743	240,076	6,313,765	8,822	3,745,673	20,937,103	2,684,170
割合	32.44%	17.41%	0.92%	1.15%	30.16%	0.04%	17.89%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ593,105単元および86株含まれております。なお、自己株式59,310,586株は株主名簿上の株式数であり、平成28年9月30日現在の実質的な所有株式数は、59,309,986株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、186,322人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	人								
	569	269	1,321	2,067	58,745	83,621	551,227	697,819	—
割合	0.08%	0.04%	0.19%	0.30%	8.42%	11.98%	78.99%	100.00%	—
所有株式数（単元）	17,510,173	187,263	262,301	133,169	932,207	553,251	1,358,739	20,937,103	2,684,170
割合	83.63%	0.89%	1.25%	0.64%	4.45%	2.64%	6.49%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ593,105単元および86株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	679,123	32.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	88,809	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	64,695	3.09
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 380055	35,584	1.70
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	30,813	1.47
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラストカンパニー	29,666	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	26,076	1.24
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 385632	19,599	0.93
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラストカンパニー 505202	19,427	0.93
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エスエーエヌブイ 10	17,623	0.84
計	1,011,420	48.25

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式59,309,986株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は自己株式を含めて計算しています。